

各 位

不動産投信発行者名

東京都千代田区丸の内二丁目6番2号
ケネディクス不動産投資法人

代表者名

執行役員 宮 島 大 祐
(コード番号 8972)

問合せ先

ケネディクス・リート・マネジメント株式会社
財務企画部長 田 島 正 彦
TEL . 03-5288-7629

新投資口の追加発行及び投資口売出しに係る価格等の決定に関するお知らせ

平成 18 年 4 月 3 日開催のケネディクス不動産投資法人(以下「本投資法人」という。)役員会において決議いたしました新投資口の追加発行及び投資口売出しに関し、平成 18 年 4 月 19 日開催の本投資法人役員会において、発行価格及び売出価格等を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新投資口発行(一般募集)

(1) 発行新投資口数	国内募集	50,370 口
	海外募集	23,290 口
(2) 発行価格	1 口当たり	593,096 円
(3) 発行価格の総額		43,687,451,360 円
(4) 発行価額	1 口当たり	572,519 円
(5) 発行価額の総額		42,171,749,540 円
(6) 申込期間(国内募集)	平成 18 年 4 月 20 日(木) ~ 平成 18 年 4 月 24 日(月)	
(7) 払込期日	平成 18 年 5 月 1 日(月)	

(注)引受人は発行価額で買取引受けを行い、発行価格で募集を行います。

2. 投資口売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 売出投資口数		3,970 口
(2) 売出価格	1 口当たり	593,096 円
(3) 売出価格の総額		2,354,591,120 円
(4) 申込期間	平成 18 年 4 月 20 日(木) ~ 平成 18 年 4 月 24 日(月)	
(5) 受渡期日	平成 18 年 5 月 2 日(火)	

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための文章であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書(及び訂正事項分)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願い致します。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うかまたは登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集または販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人または当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人およびその経営陣に関する詳細な情報ならびにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

3. 第三者割当による新投資口発行

(1) 発行価額	1口当たり	572,519円
(2) 発行価額の総額(上限)		2,272,900,430円
(3) 申込期間(申込期日)		平成18年5月26日(金)
(4) 払込期日		平成18年5月26日(金)

<ご参考>

1. 発行価格及び売出価格の算定根拠

(1) 算定基準日及びその投資口価格の終値	平成18年4月19日	619,000円
(2) ディスカウント率	2.00%	

(注)発行価格及び売出価格は、投資口価格の終値から予想分配金13,800円を控除した上、上記のディスカウント率にて算定しています。

2. シンジケートカバー取引期間平成18年4月25日(火)～平成18年5月19日(金)

3. 発行調達資金の使途

今回の一般募集及び第三者割当による手取概算額(上限44,444,649,970円)については、本投資法人による新たな特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項における意味を有します。)の取得資金等に充当します。

以上

*本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

*本投資法人のホームページアドレス：<http://www.kdx-reit.com>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための文章であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書(及び訂正事項分)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願い致します。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うかまたは登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集または販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人または当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人およびその経営陣に関する詳細な情報ならびにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。